



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社
コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	742,452	3.4	70,237	7.6	75,380	8.0	44,068	17.0
26年3月期	717,760	2.8	65,278	8.8	69,821	10.9	37,675	4.5

(注) 包括利益 27年3月期 84,690百万円 (14.1%) 26年3月期 74,253百万円 (61.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.58	49.42	8.0	1.6	9.5
26年3月期	42.40	42.27	7.9	1.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,425百万円 26年3月期 2,148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,035,676	621,344	11.8	669.97
26年3月期	4,497,502	534,250	11.4	575.92

(参考) 自己資本 27年3月期 595,518百万円 26年3月期 511,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△56,296	△31,453	65,384	102,773
26年3月期	△41,776	8,739	77,729	120,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.35	—	4.65	8.00	7,109	18.9	1.5
27年3月期	—	4.10	—	5.40	9.50	8,444	19.2	1.5
28年3月期(予想)	—	5.20	—	5.20	10.40		20.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	7.8	75,000	6.8	76,000	0.8	46,000	4.4	51.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）MUL Asset Finance Corporation、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	895,834,160株	26年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,958,937株	26年3月期	7,116,137株
③ 期中平均株式数	27年3月期	888,815,969株	26年3月期	888,665,662株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	456,528	△0.1	33,091	11.5	37,006	13.8	23,112	35.9
26年3月期	456,827	△1.4	29,668	△15.4	32,524	△7.1	17,001	△12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.00	25.92
26年3月期	19.13	19.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,670,880	402,987	10.9	452.21
26年3月期	3,310,497	389,609	11.7	437.38

（参考）自己資本 27年3月期 401,957百万円 26年3月期 388,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 営業取引の状況	23
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	24
(3) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期は各種の経済・金融政策による後押しもあり、企業業績に改善が見られ、全体的に穏やかな回復基調で推移しましたが、消費増税に伴う影響などにより、一部で不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、昨年4月にスタートした中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”に掲げた各種戦略のもと、国内基盤のさらなる強化と、グローバル展開の加速化に積極的に取り組んでまいりました。

営業面においては、消費増税前の駆け込み需要の反動などにより、新規契約実行高は前期（平成26年3月期）比6.4%減少の1兆4,623億円となりました。

事業別では、賃貸事業が前期比0.3%増加の7,208億円、割賦販売事業が前期比6.0%減少の862億円、貸付事業が前期比12.4%減少の6,146億円、その他の事業が前期比18.6%減少の405億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	7,208	862	6,146	405	14,623
前期比（%）	0.3	△6.0	△12.4	△18.6	△6.4

収入面では、売上高は前期比246億円（3.4%）増加の7,424億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比46億円（3.6%）増加の1,332億円、営業利益は前期比49億円（7.6%）増加の702億円、経常利益は前期比55億円（8.0%）増加の753億円となりました。当期純利益は前期比63億円（17.0%）増加の440億円となり、各利益段階で過去最高益を更新いたしました。

平成28年3月期の連結業績は、売上高8,000億円（前期比7.8%増加）、営業利益750億円（前期比6.8%増加）、経常利益760億円（前期比0.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益460億円（前期比4.4%増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比5,381億円増加して5兆356億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比870億円増加の6,213億円となりました。自己資本比率は前期末比0.4ポイント上昇して11.8%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比177億円（14.7%）減少して1,027億円となりました。

資金が177億円減少した内訳は、財務活動により653億円の資金を獲得した一方、営業活動において562億円、投資活動により314億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益764億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入1,236億円及び貸付債権・営業有価証券・営業投資有価証券の減少による収入923億円等を、賃貸資産の取得による支出2,643億円、仕入債務の減少による支出406億円、利息の支払による支出300億円等に振り向けた結果、差し引き562億円の資金支出となりました（前期は417億円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入78億円等に対し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出284億円及び連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出86億円等により、314億円の資金支出となりました（前期は87億円の収入）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で1,273億円の純収入、銀行借入等の間接調達で544億円の純支出となり、配当金の支払額77億円等を差し引き653億円の資金収入となりました（前期は777億円の収入）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステークホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

平成27年3月期におきましては、中期経営計画で掲げた重点分野を推進し、事業基盤の拡大を図ったことなどにより、各利益段階で過去最高益を更新いたしました。つきましては、日頃からの株主の皆様のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株当たり5円40銭とし、中間配当金4円10銭とあわせた年間配当金を1株当たり9円50銭とさせていただきます。これにより、前期比で1円50銭の増配となります。

なお、当社は平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割を過年度に遡及させた場合、16期連続の増配となります。

また、次期の配当は、1株当たり90銭増配の年間10円40銭とさせていただきます。

内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営において有効な活用に努めます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステークホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス提供機能を発揮してまいります。

◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当社は、ノンバンク固有の自由度・柔軟性とアセットの知見をベースに、経営資源（「モノ」、「資金」、「人材」、「情報」、「機能」）を様々な形態にコーディネートし提供できる「頼りがいのある事業パートナー」として、お客様の悩みや課題の解決に貢献する高度なサービスをグローバルで展開するとともに、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”では、経営戦略を「成長戦略」と「経営基盤強化戦略」に区分した上で具体的な施策を策定しております。

I) 成長戦略

(i) ビジネスモデルの進化

コア事業であるコーポレートファイナンス、アセットファイナンスに、サービス提供、事業参画を加えた4つのビジネスモデルを強力に推進してまいります。

(ii) 国際展開の加速化

各国の経済・産業の発展度、市場の成熟度・ニーズに応じ、国内で培った強みを、アジアを中心とした海外で展開いたします。

「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」における重点分野として、以下の7つの事業を設定し、推進してまいります。

- (ア) 国内カスタマー事業
- (イ) 環境・エネルギー事業
- (ウ) 国際事業
- (エ) グローバルアセット事業
- (オ) 医療・介護事業
- (カ) アセット関連サービス事業
- (キ) 不動産事業

(iii) グループシナジーの発揮

グループ会社の機能及び多様なチャネルの有効かつ積極的活用を通じて、トップラインの拡大を目指してまいります。

(iv) 新規事業の継続的創出

国内外の成長分野で、当社グループの機能・強みにパートナーのノウハウも合わせ、サービスの提供、事業参画の領域を中心に新規事業を継続的に創出してまいります。

(v) 外部成長戦略の推進

国内・海外において、顧客基盤の拡大及び機能提供の拡充に資するノンオーガニックグロース戦略を推進してまいります。

II) 経営基盤強化戦略

(i) 経営管理の高度化

多様なリスクやビジネスモデルに対し主体的かつ能動的にリスクをコントロールできるリスクマネジメント体制の構築、及びポートフォリオマネジメントの高度化を図ってまいります。

(ii) グローバル化に対応した業務インフラの整備

人材の育成・充実、拠点の機能向上、及びコーポレート各部のサポートによる業務インフラの充実を通じ、拡大を図る国際業務に対する安定した業務運営体制を構築してまいります。

(iii) グループマネジメントの深化

グループベースでの戦略推進とシナジー発揮に向けた協業深化、及び経営資源の有効活用による業務効率の向上を目指してまいります。

(iv) 人材マネジメントの強化

業務の拡がりに見合った多様な人材の獲得・育成と経営資源の有効活用を図ってまいります。また、適切な評価や処遇を実践してまいります。

(v) 自由闊達・活力ある企業風土の醸成

多様な価値観を持った社員一人ひとりのモラルの維持・向上と挑戦する組織への変革に向け、自由闊達・活力ある企業風土を醸成してまいります。

(vi) IT基盤強化と戦略的な活用

ITシステム・通信インフラの強化、戦略的活用により業務の安定性強化、効率性の向上を図ります。

(vii) 揺るぎない信頼の維持

内部管理態勢を一層強化し、お取引先、マーケットからの揺るぎない信頼を維持し、健全な成長の持続を目指してまいります。

目標とする経営指標

項目	平成29年3月期 (目標値)
連結当期純利益	450億円以上
海外営業資産比率	30%

※海外営業資産比率は、連結営業資産残高に占める海外連結子会社の営業資産残高の割合です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,535	112,908
割賦債権	253,572	258,057
リース債権及びリース投資資産	1,405,716	1,447,615
営業貸付金	1,208,130	1,179,491
その他の営業貸付債権	80,688	78,101
賃貸料等未収入金	15,750	20,250
有価証券	26,789	14,202
商品	3,076	1,302
繰延税金資産	7,522	9,000
その他の流動資産	67,885	76,740
貸倒引当金	△10,728	△7,707
流動資産合計	3,185,939	3,189,963
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	951,480	1,478,256
貸貸資産前渡金	926	3,049
貸貸資産合計	952,407	1,481,306
その他の営業資産	7,510	7,621
社用資産	7,820	8,622
有形固定資産合計	967,738	1,497,550
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	23	7
貸貸資産合計	23	7
その他の無形固定資産		
のれん	86,839	94,497
ソフトウェア	7,903	6,046
電話加入権	88	88
その他	331	1,496
その他の無形固定資産合計	95,162	102,129
無形固定資産合計	95,186	102,137
投資その他の資産		
投資有価証券	182,839	173,056
破産更生債権等	33,223	33,434
繰延税金資産	15,554	13,776
その他の投資	29,514	39,891
貸倒引当金	△12,494	△14,134
投資その他の資産合計	248,638	246,025
固定資産合計	1,311,562	1,845,713
資産合計	4,497,502	5,035,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,319	91,954
短期借入金	679,077	796,298
1年内償還予定の社債	177,577	127,500
1年内返済予定の長期借入金	274,215	253,403
コマーシャル・ペーパー	762,300	830,000
債権流動化に伴う支払債務	54,755	60,738
リース債務	13,004	16,958
未払法人税等	12,615	14,649
割賦未実現利益	26,253	24,033
賞与引当金	3,359	4,910
役員賞与引当金	23	25
貸貸資産保守引当金	335	383
その他の流動負債	100,731	111,109
流動負債合計	2,233,568	2,331,965
固定負債		
社債	427,204	561,274
長期借入金	999,692	1,168,307
債権流動化に伴う長期支払債務	109,657	112,800
リース債務	41,505	54,374
資産除去債務	13,016	13,532
繰延税金負債	17,102	23,836
役員退職慰労引当金	134	152
退職給付に係る負債	6,295	1,382
負ののれん	326	301
その他の固定負債	114,748	146,403
固定負債合計	1,729,683	2,082,366
負債合計	3,963,252	4,414,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,776	166,762
利益剰余金	269,506	308,882
自己株式	△2,489	△2,434
株主資本合計	466,989	506,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,978	21,260
繰延ヘッジ損益	910	△2,377
為替換算調整勘定	33,173	71,377
退職給付に係る調整累計額	△2,223	△1,148
その他の包括利益累計額合計	44,837	89,112
新株予約権	899	1,029
少数株主持分	21,524	24,795
純資産合計	534,250	621,344
負債純資産合計	4,497,502	5,035,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	717,760	742,452
売上原価	589,086	609,172
売上総利益	128,673	133,279
販売費及び一般管理費	63,395	63,042
営業利益	65,278	70,237
営業外収益		
受取利息	93	152
受取配当金	1,312	1,008
受取賃貸料	313	310
持分法による投資利益	2,148	2,425
償却債権取立益	1,019	1,948
有価証券償還益	684	2,616
投資事業組合運用益	884	1,137
その他の営業外収益	1,492	1,220
営業外収益合計	7,948	10,819
営業外費用		
支払利息	3,050	3,320
支払手数料	14	12
為替差損	-	1,736
その他の営業外費用	340	606
営業外費用合計	3,405	5,675
経常利益	69,821	75,380
特別利益		
投資有価証券売却益	85	1,129
特別利益合計	85	1,129
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47
投資有価証券売却損	4	16
減損損失	3,006	-
特別損失合計	3,011	64
税金等調整前当期純利益	66,895	76,445
法人税、住民税及び事業税	24,664	28,888
法人税等調整額	2,544	1,285
法人税等合計	27,208	30,173
少数株主損益調整前当期純利益	39,687	46,271
少数株主利益	2,011	2,203
当期純利益	37,675	44,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,687	46,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500	8,303
繰延ヘッジ損益	1,685	△3,242
為替換算調整勘定	29,320	32,206
退職給付に係る調整額	-	1,096
持分法適用会社に対する持分相当額	58	54
その他の包括利益合計	34,566	38,418
包括利益	74,253	84,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,032	82,032
少数株主に係る包括利益	2,220	2,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	166,783	237,832	△2,517	435,294
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	166,783	237,832	△2,517	435,294
当期変動額					
剰余金の配当			△5,998		△5,998
当期純利益			37,675		37,675
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△7		34	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7	31,673	27	31,694
当期末残高	33,196	166,776	269,506	△2,489	466,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,442	△775	4,037	-	12,705	712	19,348	468,061
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,442	△775	4,037	-	12,705	712	19,348	468,061
当期変動額								
剰余金の配当								△5,998
当期純利益								37,675
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								△3
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,535	1,685	29,135	△2,223	32,132	186	2,175	34,494
当期変動額合計	3,535	1,685	29,135	△2,223	32,132	186	2,175	66,188
当期末残高	12,978	910	33,173	△2,223	44,837	899	21,524	534,250

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	166,776	269,506	△2,489	466,989
会計方針の変更による累積的影響額			2,731		2,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	166,776	272,237	△2,489	469,720
当期変動額					
剰余金の配当			△7,776		△7,776
当期純利益			44,068		44,068
連結範囲の変動			47		47
持分法の適用範囲の変動			306		306
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△14		54	40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△14	36,645	54	36,686
当期末残高	33,196	166,762	308,882	△2,434	506,406

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,978	910	33,173	△2,223	44,837	899	21,524	534,250
会計方針の変更による累積的影響額								2,731
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,978	910	33,173	△2,223	44,837	899	21,524	536,981
当期変動額								
剰余金の配当								△7,776
当期純利益								44,068
連結範囲の変動								47
持分法の適用範囲の変動								306
自己株式の取得								-
自己株式の処分								40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,281	△3,287	38,203	1,075	44,274	130	3,271	47,676
当期変動額合計	8,281	△3,287	38,203	1,075	44,274	130	3,271	84,362
当期末残高	21,260	△2,377	71,377	△1,148	89,112	1,029	24,795	621,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,895	76,445
貸貸資産減価償却費	79,971	86,934
貸貸資産除却損及び売却原価	32,020	36,676
社用資産減価償却費及び除却損	3,857	3,508
減損損失	3,006	-
のれん償却額	5,411	5,708
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,075	△1,874
受取利息及び受取配当金	△1,406	△1,160
資金原価及び支払利息	28,160	30,693
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	△1,112
有価証券償還損益 (△は益)	△684	△2,616
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,398	107
割賦債権の増減額 (△は増加)	△10,661	△6,743
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△89,873	△10,878
貸付債権の増減額 (△は増加)	5,393	66,479
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	41,823	25,919
貸貸資産の取得による増加	△213,780	△264,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,529	△40,686
その他	21,467	△5,174
小計	4,550	△2,057
利息及び配当金の受取額	1,646	1,973
利息の支払額	△27,619	△30,052
法人税等の支払額	△20,354	△26,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,776	△56,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,654	△2,536
投資有価証券の取得による支出	△4,630	△423
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,124	7,832
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	-	△8,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,877	△28,468
定期預金の預入による支出	△3,355	△2,462
定期預金の払戻による収入	4,010	2,018
その他	3,122	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,739	△31,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126,706	△122,019
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△43,900	67,700
債権流動化による収入	177,666	117,969
債権流動化の返済による支出	△152,897	△108,843
長期借入れによる収入	559,636	355,861
長期借入金の返済による支出	△449,535	△288,257
社債の発行による収入	241,406	227,024
社債の償還による支出	△121,002	△176,470
配当金の支払額	△5,998	△7,776
その他	△940	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,729	65,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,585	△17,942
現金及び現金同等物の期首残高	72,954	120,540
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	175
現金及び現金同等物の期末残高	120,540	102,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、Engine Lease Finance Corporationの全株式及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を、当社の子会社であるMUL Asset Finance Corporationを通じて取得したことにより、同3社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、MUL Asset Finance Corporationは特定子会社に該当します。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,228百万円減少し、利益剰余金が2,731百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該変更による、前連結会計年度の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に含めていた「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に表示していた2,177百万円は、「有価証券償還益」684百万円、「その他の営業外収益」1,492百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券償還損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,782百万円は、「有価証券償還損益(△は益)」△684百万円、「その他」21,467百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	社用資産	土地及び建物等

当社は、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記資産グループについて、使用目的を社用資産から賃貸資産に変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,006百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

Engine Lease Finance Corporationの株式及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの出資持分の取得

当社は、平成26年5月12日に締結した持分譲渡契約に基づき、平成26年11月13日、Engine Lease Finance Corporationの全株式及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を取得いたしました。

1. 企業結合を行った主な理由

当社では、ノンバンクならではの柔軟性や機動性を最大限に発揮し、事業性や資産が持つ潜在価値に依拠したファイナンスのご提供はもとより、事業計画の立案や運営といった、事業の総合的なプロデュースを手掛けております。その中でも重点分野の一つ、航空機、船舶、コンテナなどグローバル市場での高い流通性と価値が見いだせる資産を対象としたグローバルアセット事業については、一昨年(2014年)の1月に米国の航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLCを傘下に持つJSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得し航空機リース事業を強化したことに加え、同年11月にはインドネシアの大手自動車レンタル会社のPT. Takari Sumber Muliaとの提携を通じた、同国におけるオートリース事業の本格展開など、アセットの特長やビジネスモデルに合った最適な事業プラットフォームの構築を行ってまいりました。

こうした取り組みを進める中、新たに航空機エンジンとコンテナを対象とする事業分野において、メインプレーヤーの1社としてグローバルに展開できる体制を整える為、航空機エンジンのリースや他社保有エンジンの管理業務を手掛ける大手航空機エンジンリース会社Engine Lease Finance Corporationの全株式、及び世界規模でコンテナリース事業を手掛けるBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分について、それぞれ取得を行ったものです。

2. Engine Lease Finance Corporationの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Engine Lease Finance Corporation (所在地: アイルランド)

事業の内容 航空機エンジンリース業

② 企業結合日

平成26年11月13日

③ 企業結合の法的形式

株式持分取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMUL Asset Finance Corporation (所在地: 米国) が、現金を対価として被取得企業の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年11月13日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	31,772百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,012
取得原価		32,784

第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において、取得原価の確定及び配分は完了しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

4,041百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,366百万円
固定資産	156,622
資産合計	168,988
流動負債	121,184
固定負債	16,731
負債合計	137,916

なお、上記固定資産には賃貸資産153,478百万円が含まれており、当該賃貸資産に係る未経過リース料の総額は63,461百万円であります。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び当該概算額の算定方法

売上高	15,106百万円
営業利益	3,477
経常利益	3,574
当期純利益	2,272
1株当たり当期純利益	2.56円

(概算額の算定方法)

当該企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額及び賃貸資産の時価評価に伴う調整が含まれております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

3. Beacon Intermodal Leasing, LLCの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Beacon Intermodal Leasing, LLC (所在地：米国)

事業の内容 コンテナリース業

② 企業結合日

平成26年11月13日

③ 企業結合の法的形式

出資持分取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMUL Asset Finance Corporation (所在地：米国) が、現金を対価として被取得企業の議決権の過半数を取得したためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成26年11月13日から平成26年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,832百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,012
取得原価		9,844

第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において、取得原価の確定及び配分は完了しております。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

2,008百万円

- ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,786百万円
固定資産	125,213
資産合計	138,000
流動負債	109,423
固定負債	20,093
負債合計	129,516

なお、上記固定資産には賃貸資産124,575百万円が含まれており、当該賃貸資産に係る未経過リース料の総額は55,416百万円であります。

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び当該概算額の算定方法

売上高	12,901百万円
営業利益	488
経常利益	488
当期純利益	284
1株当たり当期純利益	0.32円

(概算額の算定方法)

当該企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額及び賃貸資産の時価評価に伴う調整が含まれております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	550,795	166,964	717,760	—	717,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	252	252	△252	—
計	550,795	167,216	718,012	△252	717,760
セグメント利益	38,472	34,372	72,845	△7,566	65,278
セグメント資産	2,730,728	1,586,234	4,316,963	180,539	4,497,502
その他の項目					
減価償却費	10,423	72,994	83,418	410	83,828
のれんの償却額	2,918	2,493	5,411	—	5,411
持分法適用会社への投資額	13,557	7,533	21,091	—	21,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368	213,224	213,592	2,454	216,046

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	550,814	191,637	742,452	—	742,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	409	504	△504	—
計	550,910	192,046	742,956	△504	742,452
セグメント利益	40,384	37,996	78,380	△8,143	70,237
セグメント資産	2,810,853	2,079,853	4,890,706	144,970	5,035,676
その他の項目					
減価償却費	9,561	80,618	90,180	263	90,443
のれんの償却額	3,180	2,527	5,708	—	5,708
持分法適用会社への投資額	15,881	8,917	24,799	—	24,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	600	262,246	262,846	2,391	265,238

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. アセットファイナンスの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、株式及び出資持分の取得により Engine Lease Finance Corporation、Beacon Intermodal Leasing, LLC及び両社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の有形固定資産278,216百万円及び発生したのれんの金額6,049百万円を含んでおりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	579,753	83,270	35,068	19,667	717,760

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
655,515	12,919	20,749	23,447	5,128	717,760

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
507,456	96,052	188,079	127,510	48,639	967,738

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	604,062	83,408	33,892	21,089	742,452

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
663,374	15,210	22,559	33,691	7,616	742,452

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
516,473	165,096	350,674	341,079	124,226	1,497,550

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	3,006	3,006

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	2,493	5,411	—	5,411
当期末残高	39,676	47,163	86,839	—	86,839

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	3,180	2,527	5,708	—	5,708
当期末残高	37,116	57,381	94,497	—	94,497

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	575.92円	669.97円
1株当たり当期純利益金額	42.40円	49.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.27円	49.42円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	534,250	621,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,423	25,825
(うち新株予約権(百万円))	(899)	(1,029)
(うち少数株主持分(百万円))	(21,524)	(24,795)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	511,827	595,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	888,718	888,875

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	37,675	44,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	37,675	44,068
期中平均株式数(千株)	888,665	888,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,720	2,957
(うち新株予約権(千株))	(2,720)	(2,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	458,622	90.8
	オペレーティング・リース	262,246	123.0
	賃貸事業計	720,868	100.3
割賦販売事業		86,263	94.0
貸付事業		614,678	87.6
その他の事業		40,508	81.4
合計		1,462,319	93.6

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	1,405,716	35.0	1,447,615	31.9
	オペレーティング・リース	951,503	23.7	1,478,264	32.5
	賃貸事業計	2,357,220	58.7	2,925,880	64.4
割賦販売事業		227,318	5.6	234,023	5.2
貸付事業		1,288,819	32.1	1,257,593	27.7
その他の事業		144,061	3.6	123,423	2.7
合計		4,017,419	100.0	4,540,920	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,077,757	91.8
アセットファイナンス事業	384,561	99.1
合計	1,462,319	93.6

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,543,359	63.3	2,621,928	57.7
アセットファイナンス事業	1,474,059	36.7	1,918,991	42.3
合計	4,017,419	100.0	4,540,920	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成27年5月15日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。